

令和元年度（2019年度）「道民意識調査」結果の概要

【調査の概要】

1 調査の目的

道政上の重要課題や主要施策に関する世論調査を実施し、道民の道政に対する意識や意向の的確な把握に努めるとともに、政策形成に反映させることを目的とする。

2 調査項目及び担当部課

調査項目：6 設問：38

調査項目	設問数	担当部課
1 北海道総合計画について	9	総合政策部政策局計画推進課
2 安心して暮らし続けることのできる地域づくりについて	5	総合政策部地域創生局地域戦略課
3 環境問題に関する道民の関心・取り組み状況について	5	環境生活部環境局環境政策課
4 北海道における再犯防止の取組について	5	環境生活部くらし安全局道民生活課
5 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて	7	環境生活部くらし安全局道民生活課 道警察本部生活安全部生活安全企画課
6 食の安全・安心について	7	農政部食の安全推進局食品政策課

3 調査の方法等

- (1) 調査地域 北海道全域
- (2) 調査対象 道内に居住する満18歳以上の個人
- (3) 標本数 1,500サンプル
- (4) 地点数 150地点
- (5) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配付、郵送回収及びweb（スマホ）による回答
- (7) 調査期間 令和元年10～11月
- (8) 有効回収数（率） 732（48.8%）

4 回答者の特性

地域別	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	無回答
	62.8%	8.2%	9.6%	4.8%	7.8%	6.1%	0.7%

人口規模別	札幌市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	町村部	無回答
	36.3%	26.1%	17.6%	17.2%	2.7%

年代別	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
	8.6%	14.3%	23.6%	24.7%	20.6%	7.5%	0.5%

【調査の結果】

○住み心地、満足度などの程度を選択する設問については、全選択肢を記載。

○選択項目の中から、複数を選ぶ設問については、回答数の多かったもの上位3位までを記載。

1 北海道総合計画について

担当部課：総合政策部政策局計画推進課（011-204-5630/内線23-132）

◆調査の目的

北海道の住み心地や生活全般の満足度などを把握し、「北海道総合計画」の推進状況に関する中間的な点検・評価に当たっての基礎資料として活用するため。

◆各設問の主な調査結果

問1 現時住んでいる市町村の住み心地

- | | |
|------------------|---------|
| ① 住み良い | (32.5%) |
| ② どちらかといえば住み良い | (40.0%) |
| ③ 住み良いとも住みにくいとない | (18.7%) |
| ④ どちらかといえば住みにくい | (5.7%) |
| ⑤ 住みにくい | (2.5%) |

問2 現在の生活に対する満足度

- | | |
|----------------|---------|
| ① 満足している | (14.6%) |
| ② まあまあ満足している | (47.1%) |
| ③ 満足とも不満ともいえない | (22.5%) |
| ④ やや不満である | (10.1%) |
| ⑤ 不満である | (5.2%) |

問3 今後の生活の中で特に大切にしたいこと（複数回答：上位3位）

- | | |
|------------------|---------|
| ① 家庭生活や家族のこと | (82.7%) |
| ② 健康や病気の予防に関すること | (66.1%) |
| ③ 職業や仕事のこと | (35.9%) |

問4 2030年(11年後)頃の北海道がどのような社会であってほしいか（複数回答：上位3位）

- | | |
|-----------------------|---------|
| ① ゆとりのある生活を送ることができる社会 | (56.8%) |
| ② 便利で快適な生活環境が整った社会 | (44.0%) |
| ③ 思いやりのある社会 | (27.2%) |

問5 家庭や地域で今後特に大きくなると思われる問題（複数回答：上位3位）

- | | |
|--------------------|---------|
| ① 老後の生活 | (81.6%) |
| ② 地震や台風などの災害 | (61.9%) |
| ③ 生活の安心、安全をおびやかす犯罪 | (32.1%) |

問6 道内の経済・産業の活性化を図るために今後道が力を入れるべきこと（複数回答：上位3位）

- ① 食や観光、健康、環境など、北海道の特性を生かした産業の振興 (71.6%)
- ② 産業の担い手となる人材育成 (45.4%)
- ③ 農林水産業の振興 (31.8%)

問7 人口減少・少子高齢社会の到来に備え、住みよい地域社会を実現するために今後道が力を入れるべきこと（複数回答：上位3位）

- ① 子どもを産みやすく、育てやすい環境づくり (76.9%)
- ② 高齢者や女性が働きやすい環境づくり (49.9%)
- ③ 災害、犯罪、交通事故などの心配がない安全・安心な生活の確保 (46.4%)

問8 環境と調和した地域社会を構築するために今後道が力を入れるべきこと（複数回答：上位3位）

- ① 省エネルギーや風力、太陽光、雪氷熱、バイオマスなど新エネルギー資源の利用 (53.8%)
- ② ごみ（廃棄物）の発生・排出の抑制やリサイクルなどの推進 (41.3%)
- ③ 豊かな森林、多様な動植物などの自然の保全・保護 (32.9%)

問9 地方自治体が持続的に住民サービスを提供できる主体となるために今後道が特に力を入れるべきこと（複数回答：上位3位）

- ① 住民と行政が地域課題などについて情報を共有すること (51.5%)
- ② 除雪ボランティアや防犯パトロールなど、住民同士が支え合うコミュニティづくり (41.4%)
- ③ コンパクトで効率的な行政運営への取組 (33.6%)

2 安心して暮らし続けることのできる地域づくりについて

担当部課：総合政策部地域創生局地域戦略課（011-204-5131/内線 21-171）

◆調査の目的

道の人口減少問題対策の参考とするため。

◆各設問の主な調査結果

問 10 現在住んでいる市町村に今後も住みたいか

- | | |
|----------------------|---------|
| ① できれば今と同じ市町村に住んでいたい | (75.4%) |
| ② できれば道内の他の市町村へ移りたい | (12.3%) |
| ③ できれば北海道以外の所へ移りたい | (5.2%) |
| ④ よくわからない | (6.7%) |

問 11 日々の買い物への満足度

- | | |
|--------------|---------|
| ① 満足している | (38.3%) |
| ② やや満足している | (40.4%) |
| ③ やや不便を感じている | (13.1%) |
| ④ 不便を感じている | (5.6%) |
| ⑤ どちらともいえない | (2.2%) |

..... ..

※問 12～問 14 は、結婚されている方のみ回答

問 12 理想的な子どもの数

- | | |
|------------|---------|
| ① 子どもはほらない | (3.1%) |
| ② 1 人 | (2.9%) |
| ③ 2 人 | (46.8%) |
| ④ 3 人 | (42.6%) |
| ⑤ 4 人 | (2.9%) |
| ⑥ 5 人以上 | (1.3%) |

問 13 実際に持つつもりの子どもの数

- | | |
|------------|---------|
| ① 子どもは持たない | (10.8%) |
| ② 1 人 | (17.1%) |
| ③ 2 人 | (48.2%) |
| ④ 3 人 | (20.5%) |
| ⑤ 4 人 | (2.0%) |
| ⑥ 5 人以上 | (0.2%) |

問 14 「実際に持つつもりの子どもの人数」が「理想的な子どもの数」に比べ少ない理由
(複数回答：上位 3 位)

- | | |
|------------------------|---------|
| ① 子育てや教育にお金がかかりすぎるから | (32.5%) |
| ② ほしいけれどもできないから | (21.9%) |
| ③ 自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから | (18.8%) |
| 高年齢で生むのはいやだから | (18.8%) |

3 環境問題に関する道民の関心・取り組み状況について

担当部課：環境生活部環境局環境政策課（011-204-5188/内線24-205）

◆調査の目的

環境問題への関心や取り組み状況などを把握し、「北海道環境基本計画」「北海道環境教育等行動計画」「北海道地球温暖化対策推進計画」「北海道循環型社会形成推進基本計画」「北海道生物多様性保残計画」の見直しに反映させるため。

◆各設問の主な調査結果

問15 日常生活における環境に配慮した行動

- ① 十分行動している (7.8%)
- ② 少し行動している (51.9%)
- ③ あまり行動していない (33.6%)
- ④ 全く行動していない (4.8%)

問16 地球温暖化防止に向けて取り組んでいること（複数回答：上位3位）

- ① 使っていない照明をこまめに消灯する (75.8%)
- ② 白熱電球を電球型蛍光灯やLEDに取り替える (53.1%)
- ③ 暖房の設定温度を低くする (51.5%)

問17 家庭からでるごみの減量化についての考えと取り組み

- ① ごみを減らしたいとは思っていない (5.3%)
- ② ごみを減らしたいと考えているが、何もしていない (25.4%)
- ③ ごみを減らしたいと考え、ときどき、リサイクルなどに取り組んでいる (47.0%)
- ④ ごみを減らしたいと考え、いつも、リサイクルなどに取り組んでいる (21.0%)

問18 「3(スリー)R(アール)」の認知度

- ① 初めて聞いた (35.2%)
- ② 聞いたことはあるが、内容はよく知らない (22.0%)
- ③ 聞いたことがあり、内容もある程度知っている (27.3%)
- ④ 聞いたことがあり、内容もよく知っている (14.2%)

問19 「生物多様性」の認知度

- ① 言葉の意味を知っている (7.4%)
- ② 言葉の意味をある程度知っている (19.4%)
- ③ 言葉の意味は知らないが、言葉は聞いたことがある (36.1%)
- ④ 言葉の意味も知らないし、聞いたこともない (35.9%)

4 北海道における再犯防止の取組について

担当部課：環境生活部くらし安全局道民生活課（011-206-56148/内線24-153）

◆調査の目的

再犯防止推進法及び同計画において、国・地方公共団体・民間団体等が連携協力し、再犯の防止等に関する施策を総合推進することが求められており、道民の意識を把握するため。

◆各設問の主な調査結果

問20 犯罪や非行をした人たちが自分の身近にいるかもしれないと思うか

- ① そう思う (42.3%)
- ② そうは思わない (18.3%)
- ③ わからない (38.0%)

問21 再犯を防止するために具体的にどのようなことが必要だと思うか（複数回答：上位3位）

- ① 住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる (55.3%)
- ② 保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細やかな指導を充実強化する (51.9%)
- ③ 被害者の心情を理解させる (40.0%)

問22 企業や事業主が過去に犯罪や非行をした人たちを積極的に雇用すべきだと思うか

- ① そう思う (31.1%)
- ② そうは思わない (22.8%)
- ③ わからない (44.5%)

問23 犯罪や非行をした人たちの立ち直りに協力したいと思うか

- ① 思う (5.2%)
- ② どちらかといえば思う (30.7%)
- ③ どちらかといえば思わない (24.9%)
- ④ 思わない (15.3%)
- ⑤ わからない (22.5%)

※問23で「どちらかといえば思わない」、「思わない」を選んだ方のみ回答

問24 犯罪や非行をした人たちの立ち直りに協力したいと思わない理由（複数回答：上位3位）

- ① 自分に何ができるかわからない (50.7%)
- ② 犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない (45.9%)
- ③ 犯罪に巻き込まれそうで怖い (40.1%)

5 犯罪のない安全で安心な地域づくりについて

担当部課：環境生活部くらし安全局道民生活課（011-206-6148/内線 24-154）

◆調査の目的

犯罪に対する意識や防犯対策、自主防犯活動などを把握し、道が取り組んでいる犯罪のない安全で安心な地域づくりの推進方策に反映させるため。

◆各設問の主な調査結果

問25 犯罪被害に遭うのではないかと不安に感じる度合い

- ① よくある (7.8%)
- ② たまにある (48.2%)
- ③ ほとんどない (39.9%)
- ④ 全くない (3.4%)

※問25で「よくある」、「たまにある」を選んだ方のみ回答

問 26 犯罪被害に不安を感じる要因（複数回答：上位3位）

- ① テレビや新聞などで事件がよく取り上げられているから (67.1%)
- ② 身近なところで事件が起きているから (47.3%)
- ③ 生活エリア内に防犯カメラがないから（または設置数が少ないから） (39.8%)

問27 地域で起きている犯罪の情報取得の手段（複数回答：上位3位）

- ① テレビ・ラジオ・新聞などといったマスコミからの情報 (90.6%)
- ② インターネットによる情報 (48.8%)
- ③ 町内会からの情報 (23.0%)

問 28 居住地域での防犯活動の状況に関する認識

- ① 活発になった (0.7%)
- ② やや活発になった (10.9%)
- ③ 今までと変わらない (46.6%)
- ④ やや低調になった (2.9%)
- ⑤ 低調になった (1.8%)
- ⑥ わからない (36.6%)

問 29 地域の防犯活動団体への活動参加状況（複数回答：上位3位）

- ① 団体での活動に参加していない（または参加したことがない） (54.1%)
- ② 町内会 (27.7%)
- ③ 学校・P T A (17.8%)

※問29で「団体での活動に参加していない(または参加したことがない)」を選んだ方のみ回答

問30 防犯活動団体に参加していない(参加したことがない)理由

- | | | |
|---|------------------------|---------|
| ① | 参加したいが地域で活動している団体を知らない | (14.4%) |
| ② | 参加したいが活動団体の窓口が分からない | (4.0%) |
| ③ | 参加したいが仕事をしているため時間がとれない | (31.8%) |
| ④ | 参加したいが子育てや介護等のため時間がない | (8.8%) |
| ⑤ | 参加する気持ちがない | (35.6%) |
| ⑥ | その他 | (4.8%) |

問31 地域を犯罪被害から守るために必要な活動や対策(複数回答:上位3位)

- | | | |
|---|---------------|---------|
| ① | 防犯カメラの設置 | (73.8%) |
| ② | 街灯等の設置 | (64.8%) |
| ③ | 登下校時の児童の見守り活動 | (51.4%) |

6 食の安全・安心について

担当部課：農政部食の安全推進局食品政策課（011-204-5427/内線 27-653）

◆調査の目的

人口減少など社会経済構造の変化や国際化の進展など、食の安全・安心をめぐる情勢が大きく変化していることを踏まえ、今後の施策の参考とするため、道民の意識を把握する。

◆各設問の主な調査結果

問32 「食育」への関心度

- ① 関心がある (32.0%)
- ② どちらかといえば関心がある (46.2%)
- ③ どちらかといえば関心がない (13.0%)
- ④ 関心がない (3.6%)
- ⑤ わからない (4.8%)

問33 「食品ロス」を減らすために家庭や外食の場での取組（複数回答：上位3位）

- ① 冷凍保存を活用する (67.2%)
- ② 賞味期限が過ぎてもすぐ捨てずに、自分で食べられるか判断する (65.2%)
- ③ 食べきれぬ量を購入する (63.8%)

問34 遺伝子組換え作物及びそれを使った食品の安全性に関する認識

- ① 不安に思う (33.7%)
- ② やや不安に思う (32.4%)
- ③ あまり不安に思わない (20.9%)
- ④ 不安に思わない (4.0%)
- ⑤ わからない (7.9%)

問35 遺伝子組換え作物を栽培することによる自然や環境への影響に関する認識

- ① 不安に思う (32.9%)
- ② やや不安に思う (34.0%)
- ③ あまり不安に思わない (18.6%)
- ④ 不安に思わない (2.5%)
- ⑤ わからない (10.8%)

問36 遺伝子組換え技術の試験研究に関する認識（複数回答：上位3位）

- ① 健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルゲンの低減など、消費者にとって直接メリットのある作物について、試験研究を推進すべき (44.1%)
- ② 将来の食料不足解決のために、試験研究を推進すべき (28.6%)
- ③ 医薬品や工業製品などの利用について、試験研究を推進すべき (21.7%)

問37 ゲノム編集技術を利用した農作物等の研究開発や食品の流通に関する認識

- ① 不安に思う (21.7%)
- ② やや不安に思う (32.0%)
- ③ あまり不安に思わない (19.9%)
- ④ 不安に思わない (3.7%)
- ⑤ わからない (20.8%)

問38 ゲノム編集技術の試験研究に関する認識（複数回答：上位3位）

- ① 健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルゲンの低減など、消費者にとって直接メリットのある作物について、試験研究を推進すべき (42.5%)
- ② 将来の食料不足解決のために、試験研究を推進すべき (25.5%)
- ③ 医薬品や工業製品などの利用について、試験研究を推進すべき (23.9%)